

# 平成22年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成22年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で187事業（地方公営企業法適用80事業、法非適用107事業）で、前年度に比べ1事業（0.5%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の44.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が46事業で24.6%、病院事業が18事業で9.6%等の順となっている。

また、市町村公営企業187事業は、181の会計（法適用74会計、法非適用107会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の6事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

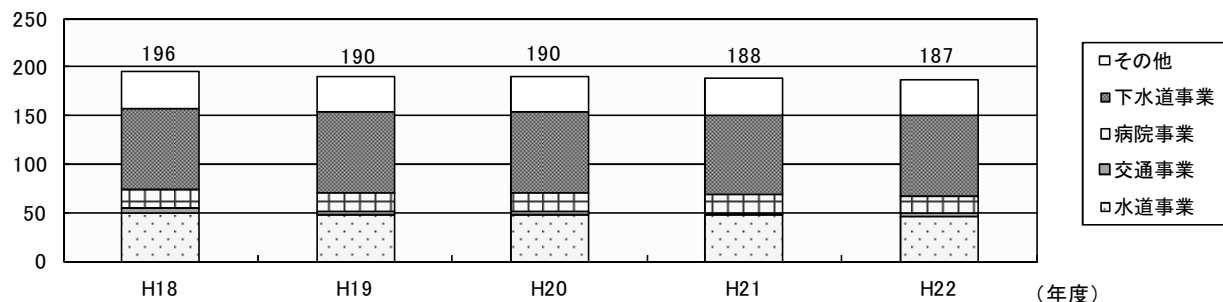
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	18	19	20	21 a	22 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	34	34	34	33	33	33	0	17.6	0	0.0
簡 易 水 道	16	14	14	14	13	6	7	7.0	▲1	▲7.1
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	4	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	20	19	19	18	18	18	0	9.6	0	0.0
市 場	9	9	9	9	9	0	9	4.8	0	0.0
観 光 施 設	6	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
宅 地 造 成	6	5	6	7	7	0	7	3.7	0	0.0
下 水 道	83	83	83	83	83	11	72	44.4	0	0.0
駐 車 場 整 備	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	8	8	8	7	7	6	1	3.7	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	196	190	190	188	187	80	107	100.0	▲1	▲0.5

(事業)

事業数の推移



平成22年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
								公共	特環	農集	漁集	簡排	個排									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		③	③			◎	13	
2	石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	②			②				8	病院事業は1事業3施設
3	塩竈市	☆			○		☆	○		○				①			①				7	
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○			◎	②	○○		①				12	病院事業は1事業2施設
5	白石市	☆	☆				△	☆		☆			①								5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
6	名取市	☆					◎		◎												3	
7	角田市	☆					△	○		○			①					△			4	
8	多賀城市	☆						○													2	
9	岩沼市	☆					◎○		○												4	
10	登米市	☆					☆	○	○	○			○	○		②		☆			9	病院事業は1事業4施設
11	栗原市	☆	○				☆	○	○	○			○	○							8	病院事業は1事業3施設
12	東松島市	△	△					○		○	○										3	
13	大崎市	☆	☆○				☆	○	○	○			○			②					9	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設
市計		11	5		3	2	7	14	6	11	4		2	5	6	2	3	4	1	1	87	
14	蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
15	七ヶ宿町		○				△		○												2	
16	大河原町	☆					△	○					①					△			3	
17	村田町	☆		☆			△	○		○								△			4	
18	柴田町	☆					△	○										△			2	
19	川崎町	☆	○				◎	○					○								5	
20	丸森町	☆	☆○				◎	○		○						②					7	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
21	亘理町	☆						○					○	①							4	
22	山元町	☆							☆	☆											3	
23	松島町	☆						○								②					3	
24	七ヶ浜町	☆						○													2	
25	利府町	☆						○													2	
26	大和町	☆	☆				△	○		○			○					△			5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
27	大郷町	☆					△		○	○			○					△			4	
28	富谷町	☆					△	○										△			2	
29	大衡村	☆					△		○				○					△			3	
30	色麻町	☆					△		○	○		○	○					△			5	
31	加美町	☆					△	○	○			○		○		①	②	△			7	
32	涌谷町	☆					☆	○		○						①		☆☆			7	
33	美里町	☆					◎	○		○											4	
34	女川町	☆	○				◎	○			○		①								6	
35	南三陸町	☆					◎	○	○	○			①					◎			7	
町村計		21	7	1			7	16	8	8	2	1	1	5	3	3	4	1	3		91	
市町村計		32	12	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	4	1	178	
K1	白石市外二町組合						◎														1	
K2	黒川地域行政事務組合						◎											◎			2	
K3	石巻地方広域水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
K4	加美部保健医療福祉行政組合						◎											①			2	
K5	大河原町外1市2町保健医療組合						◎											◎			2	
一組計		1	1				4											3			9	
累計		33	13	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	7	1	187	

【適用別】

	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計(仙台市含む)	33	6	1	2	2	18	4	2	4				1						6		1	80
法適用計(仙台市除く)	32	6	1		1	17	3	1	3										6			70
法非適用計(仙台市含む)		7		1			26	12	15	6	1	3	9	9	5	7	5	1				107
法非適用計(仙台市除く)		7		1			26	12	15	6	1	3	9	8	5	6	4	1				104
計(仙台市含む)	33	13	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	7			1	187
計(仙台市除く)	32	13	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	9	8	5	6	4	7				174

【凡例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数  
※介護サービス事業の○内の数字は施設数

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計		▲1																				▲1
法非適用計																						
計		▲1																				▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業

《1事業》  
加美町 → 《なし》  
※上水道事業へ統合 (H22年4月1日で終了)

(2) 職員数

平成22年度において市町村公営企業に従事する職員の数8,135人（法適用7,715人、法非適用420人）で、前年度に比べ14人（0.2%）減少している。

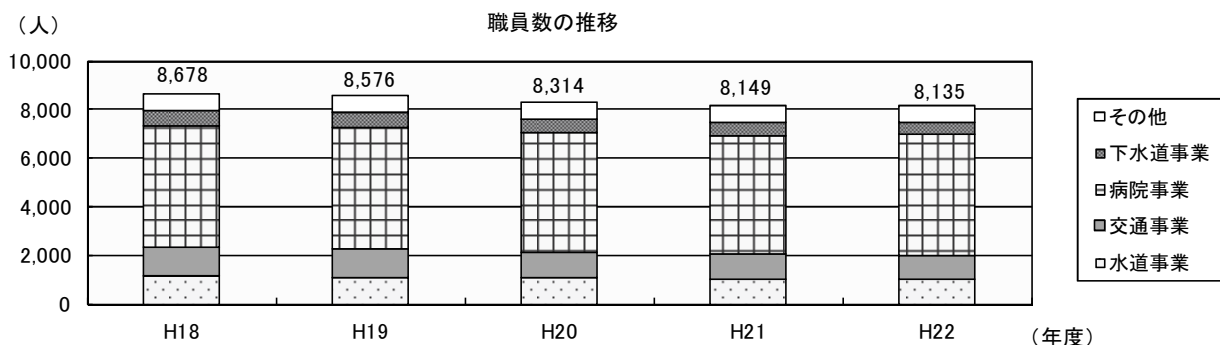
これを事業別にみると、病院事業が5,006人で最も多く全体の61.5%を占め、以下、水道事業が995人で12.2%、交通事業が960人で11.8%等の順となっており、この3事業で全体の85.6%を占めている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の実施などの影響により、交通事業で41人（4.1%）減、ガス事業で39人（9.2%）減となるなど、多くの事業で減少傾向となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	18	19	20	21 a	22 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,132	1,084	1,036	1,005	980	12.0	▲25	▲2.5	
簡易水道	17	18	15	14	15	0.2	1	7.1	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,183	1,123	1,056	1,001	960	11.8	▲41	▲4.1	
電気	3	3	0	—	—	—	—	—	
ガス	469	457	440	422	383	4.7	▲39	▲9.2	
病院	4,984	5,018	4,945	4,907	5,006	61.5	99	2.0	
市場	57	55	57	54	52	0.6	▲2	▲3.7	
観光施設	11	8	7	9	9	0.1	0	0.0	
宅地造成	1	1	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	647	613	564	542	530	6.5	▲12	▲2.2	
駐車場整備	1	1	1	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	172	194	192	194	199	2.4	5	2.6	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,678	8,576	8,314	8,149	8,135	100.0	▲14	▲0.2	
内訳	法適用企業職員	8,168	8,088	7,853	7,712	7,715	94.8	3	0.0
	法非適用企業職員	510	488	461	437	420	5.2	▲17	▲3.9



### (3) 決算規模

平成22年度の市町村公営企業の決算規模は3,426億10百万円で、前年度に比べ525億25百万円(13.3%)減少している。交通事業、水道事業及び下水道事業などで資本的支出が減少したため、決算規模が減少している。

これを事業別にみると、病院事業が906億95百万円で最も大きく全体の26.5%を占め、以下、下水道事業が893億53百万円で26.1%、水道事業が675億75百万円で19.8%、交通事業が466億20百万円で13.6%、ガス事業が403億64百万円で11.8%等の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が28億91百万円(3.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が218億62百万円(19.7%)減、交通事業が207億79百万円(30.8%)減、水道事業が106億66百万円(13.6%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(9,136億33百万円)と比較してみると、37.5%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

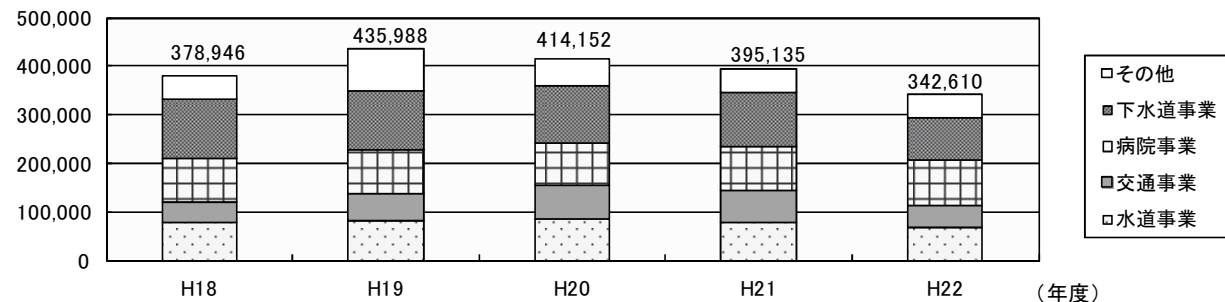
区分 事業名	決 算 規 模						対 前 年 度 比 較					伸 長 指 数 18年=100			
	18	19	20	21	22	bの 構成比	19	20	21	22 b-a	19	20	21	22	
	a	b													
上水道	75,469	79,993	83,482	76,206	65,957	19.3	6.0	4.4	▲8.7	▲10,249	▲13.4	106.0	110.6	101.0	87.4
簡易水道	1,890	2,010	2,188	2,034	1,618	0.5	6.3	8.8	▲7.0	▲417	▲20.5	106.3	115.7	107.6	85.6
工業用水道	7	8	11	8	8	0.0	18.2	43.5	▲32.0	0	0.3	118.2	169.6	115.4	115.8
交通	43,956	55,223	70,514	67,400	46,620	13.6	25.6	27.7	▲4.4	▲20,779	▲30.8	125.6	160.4	153.3	106.1
電気	376	361	0	—	—	—	▲4.1	皆減	—	—	—	95.9	皆減	皆減	皆減
ガス	36,176	41,596	45,066	41,278	40,364	11.8	15.0	8.3	▲8.4	▲914	▲2.2	115.0	124.6	114.1	111.6
病院	90,212	89,030	86,672	87,804	90,695	26.5	▲1.3	▲2.6	1.3	2,891	3.3	98.7	96.1	97.3	100.5
市場	4,964	4,154	4,475	3,987	4,058	1.2	▲16.3	7.7	▲10.9	71	1.8	83.7	90.1	80.3	81.7
観光施設	741	1,377	646	540	512	0.1	85.7	▲53.1	▲16.5	▲27	▲5.0	185.7	87.2	72.8	69.1
宅地造成	4,320	36,082	2,223	2,405	1,277	0.4	735.3	▲93.8	8.2	▲1,129	▲46.9	835.3	51.5	55.7	29.6
下水道	118,549	123,849	116,619	111,215	89,353	26.1	4.5	▲5.8	▲4.6	▲21,862	▲19.7	104.5	98.4	93.8	75.4
駐車場整備	691	616	555	574	404	0.1	▲10.9	▲9.9	3.4	▲170	▲29.6	89.1	80.3	83.0	58.4
介護サービス	1,497	1,563	1,615	1,613	1,680	0.5	4.5	3.3	▲0.2	67	4.2	104.5	107.9	107.8	112.2
その他	98	126	85	71	64	0.0	29.3	▲32.4	▲17.2	▲7	▲9.3	—	—	—	—
計(ア)	378,946	435,988	414,152	395,135	342,610	100.0	15.1	▲5.0	▲4.6	▲52,525	▲13.3	115.1	109.3	104.3	90.4
普通会計 歳出額(イ)	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	—	▲1.9	3.3	6.8	▲31,768	▲3.4	98.1	101.4	108.3	104.7
(ア)/(イ)	43.4	50.9	46.8	41.8	37.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(百万円)

決算規模の推移



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成22年度の市町村公営企業の建設投資額は546億18百万円で、前年度に比べ300億56百万円(35.5%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が172億56百万円で最も多く全体の31.6%を占め、以下、交通事業が145億63百万円で26.7%、水道事業が141億37百万円で25.9%、病院事業が38億50百万円で7.0%、ガス事業が36億73百万円で6.7%等の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、病院事業が3億34百万円(9.5%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が178億41百万円(55.1%)減、下水道事業が94億16百万円(35.3%)減、宅地造成事業が14億89百万円(85.4%)減となっている。

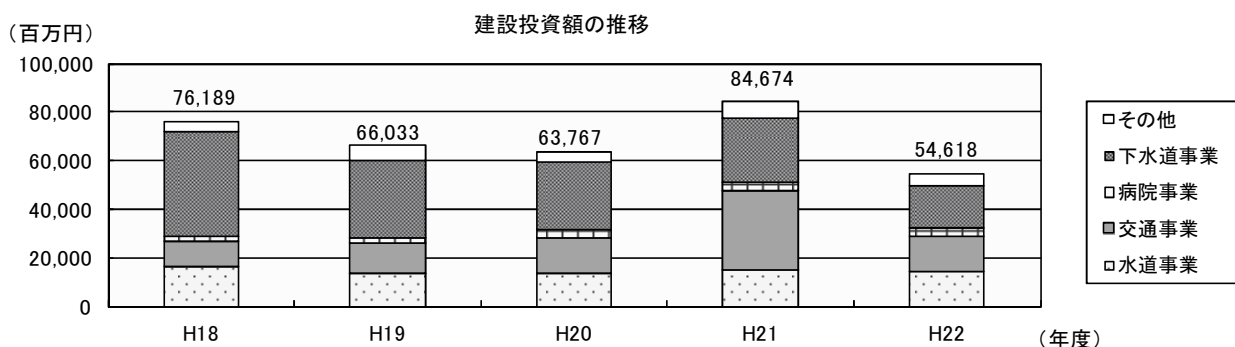
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,070億90百万円)と比較してみると、51.0%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額						対前年度比較					伸長指数 18年=100			
	18	19	20	21	22	bの 構成比	19	20	21	22	19	20	21	22	
	a	b	b-a												
上水道	15,858	13,287	13,156	14,546	13,881	25.4	▲16.2	▲1.0	10.6	▲664	▲4.6	83.8	83.0	91.7	87.5
簡易水道	384	374	543	383	256	0.5	▲2.8	45.2	▲29.4	▲127	▲33.2	97.2	141.1	99.6	66.6
工業用水道	0	0	4	0	0	0.0	—	皆増	皆減	0	—	—	皆増	—	—
交通	10,198	12,504	14,671	32,404	14,563	26.7	22.6	17.3	120.9	▲17,841	▲55.1	122.6	143.9	317.7	142.8
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,190	4,403	3,498	4,582	3,673	6.7	38.0	▲20.6	31.0	▲910	▲19.9	138.0	109.6	143.6	115.1
病院	2,687	2,059	3,143	3,516	3,850	7.0	▲23.4	52.7	11.9	334	9.5	76.6	117.0	130.9	143.3
市場	789	231	519	788	846	1.5	▲70.8	124.9	51.8	58	7.4	29.2	65.7	99.8	107.2
観光施設	240	916	4	24	15	0.0	282.5	▲99.5	458.8	▲9	▲37.3	382.5	1.8	9.9	6.2
宅地造成	366	574	427	1,744	256	0.5	56.7	▲25.6	308.2	▲1,489	▲85.4	156.7	116.7	476.2	69.8
下水道	42,434	31,656	27,741	26,672	17,256	31.6	▲25.4	▲12.4	▲3.9	▲9,416	▲35.3	74.6	65.4	62.9	40.7
駐車場整備	0	6	36	0	0	0.0	皆増	509.9	皆減	0	—	皆増	皆増	—	—
介護サービス	26	7	9	3	13	0.0	▲72.2	28.9	▲65.0	10	295.4	27.8	35.8	12.5	49.5
その他	15	16	16	12	9	0.0	5.4	0.4	▲24.2	▲3	▲24.7	105.4	105.8	80.3	60.5
計(ア)	76,189	66,033	63,767	84,674	54,618	100.0	▲13.3	▲3.4	32.8	▲30,056	▲35.5	86.7	83.7	111.1	71.7
普通会計 投資的経費 (イ)	142,134	116,286	114,204	125,977	107,090	—	▲18.2	▲1.8	10.3	▲18,887	▲15.0	81.8	80.3	88.6	75.3
(ア)/(イ)	53.6	56.8	55.8	67.2	51.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。



## イ 財 源

平成22年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が239億24百万円で最も多く全体の43.8%を占め、以下、国・県補助金が99億16百万円で18.2%、他会計からの繰入金が46億32百万円で8.5%、その他損益勘定留保資金等の財源が161億47百万円で29.6%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が178億38百万円で最も多く全体の74.6%を占め、以下、政府資金が53億62百万円で22.4%、その他資金（市中銀行等）が7億24百万円で3.0%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	13,881	1,838	2,910	0	4,748	651	411	8,072	34.2	4.7	3.0	58.1
簡易水道	256	48	2	0	49	119	18	70	19.3	46.6	6.9	27.2
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	14,563	31	5,403	0	5,434	2,453	2,786	3,890	37.3	16.8	19.1	26.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,673	0	2,200	0	2,200	0	10	1,463	59.9	0.0	0.3	39.8
病院	3,850	1,035	494	702	2,231	884	527	208	57.9	23.0	13.7	5.4
市場	846	32	595	0	627	76	94	50	74.0	9.0	11.1	5.9
観光施設	15	0	0	0	0	7	0	8	0.0	47.5	0.0	52.5
宅地造成	256	0	0	22	22	0	24	209	8.8	0.0	9.2	82.0
下水道	17,256	2,378	6,235	0	8,613	5,725	759	2,159	49.9	33.2	4.4	12.5
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	13	0	0	0	0	0	3	9	0.0	0.0	26.7	73.3
その他	9	0	0	0	0	0	0	9	0.0	0.0	5.0	95.0
計	54,618	5,362	17,838	724	23,924	9,916	4,632	16,147	43.8	18.2	8.5	29.6

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成22年度中の発行額は464億61百万円で、前年度に比べ260億86百万円(36.0%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が208億24百万円で最も多く、全体の44.8%を占め、以下、交通事業が153億66百万円で33.1%、水道事業が50億95百万円で11.0%、病院事業が23億28百万円で5.0%等の順となっており、この4事業で全体の93.9%を占めている。

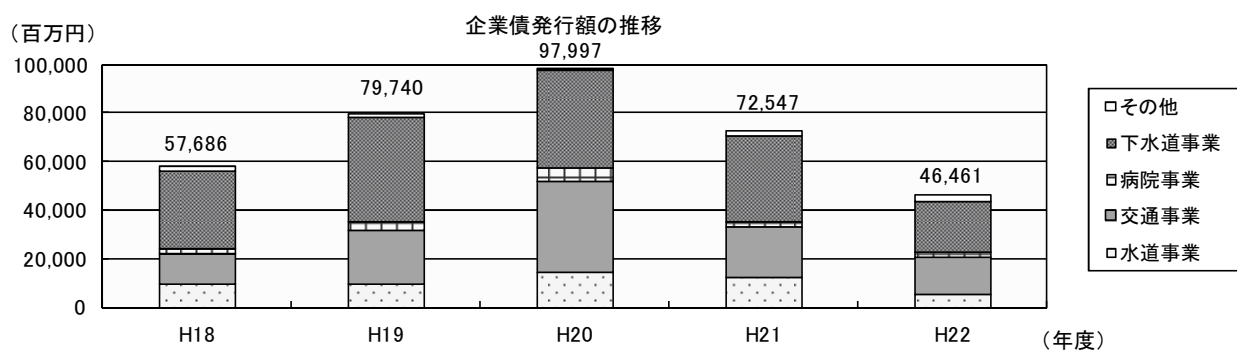
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、ガス事業が22億円(皆増)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が147億91百万円(41.5%)減、水道事業が72億88百万円(58.9%)減、交通事業が51億49百万円(25.1%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額						対前年度比較					伸長指数 18年=100				
	年度	18	19	20	21	22	bの 構成比	19	20	21	22		19	20	21	22
											a	b				
上水道		9,364	9,337	13,452	12,018	5,046	10.9	▲0.3	44.1	▲10.7	▲6,973	▲58.0	99.7	143.7	128.3	53.9
簡易水道		154	162	449	364	49	0.1	5.1	177.0	▲19.0	▲315	▲86.5	105.1	291.2	236.0	32.0
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
交通		12,338	22,062	37,496	20,515	15,366	33.1	78.8	70.0	▲45.3	▲5,149	▲25.1	178.8	303.9	166.3	124.5
電気		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス		610	0	0	0	2,200	4.7	皆減	—	—	2,200	皆増	皆減	皆減	皆減	360.7
病院		1,941	3,212	5,854	1,846	2,328	5.0	65.5	82.3	▲68.5	482	26.1	165.5	301.6	95.1	119.9
市場		450	171	349	610	627	1.3	▲62.0	103.6	74.9	17	2.7	38.0	77.5	135.5	139.2
観光施設		218	943	0	0	0	0.0	331.9	皆減	—	0	—	431.9	皆減	皆減	皆減
宅地造成		168	377	394	1,579	22	0.0	124.8	4.6	300.5	▲1,557	▲98.6	224.8	235.2	942.1	13.4
下水道		32,442	43,476	40,003	35,615	20,824	44.8	34.0	▲8.0	▲11.0	▲14,791	▲41.5	134.0	123.3	109.8	64.2
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
介護サービス		0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
その他		—	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
計		57,686	79,740	97,997	72,547	46,461	100.0	38.2	22.9	▲26.0	▲26,086	▲36.0	138.2	169.9	125.8	80.5

(注) 企業債発行額は、資本金収入のうち企業債の額で収入済みの額である。





イ 企業債現在高

平成22年度における企業債現在高は1兆1,182億62百万円で、前年度に比べ280億86百万円(2.5%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が6,464億69百万円で最も多く全体の57.8%を占め、以下、水道事業が1,881億87百万円で16.8%、交通事業が1,332億68百万円で11.9%、病院事業が712億97百万円で6.4%、ガス事業が589億94百万円で5.3%等の順になっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,878億43百万円で全体の52.6%を占め、機構資金が3,725億99百万円で33.3%、その他が1,578億20百万円で14.1%となっている。

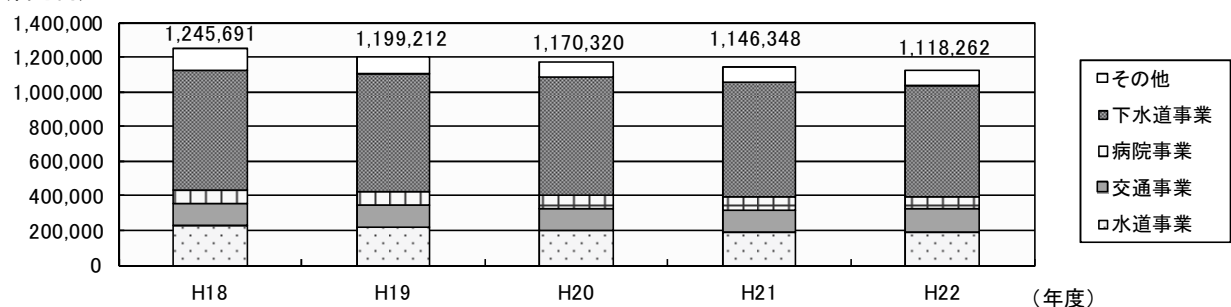
第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	18		19		20		21		22		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額 <sup>a</sup>	構成比	金額 <sup>b</sup>	構成比	b-a <sup>c</sup>	(c/a) ×100
上水道	217,678	17.5	205,573	17.6	192,322	16.4	185,163	16.2	179,257	16.0	▲5,906	▲3.2
簡易水道	12,177	1.1	10,753	1.0	10,096	0.9	9,543	0.8	8,930	0.8	▲613	▲6.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	124,172	9.7	125,491	9.7	127,322	10.9	131,737	11.5	133,268	11.9	1,530	1.2
電気	755	0.1	573	0.1	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	83,416	7.4	76,627	7.1	69,785	6.0	63,023	5.5	58,994	5.3	▲4,029	▲6.4
病院	82,432	7.0	76,383	6.8	77,152	6.6	74,060	6.5	71,297	6.4	▲2,763	▲3.7
市場	14,136	1.2	13,426	1.1	12,883	1.1	12,583	1.1	12,219	1.1	▲364	▲2.9
観光施設	253	0.0	1,187	0.0	1,161	0.1	1,161	0.1	1,121	0.1	▲39	▲3.4
宅地造成	14,396	1.4	866	1.3	1,041	0.1	2,580	0.2	2,554	0.2	▲27	▲1.0
下水道	690,259	54.0	682,806	54.7	673,488	57.5	661,958	57.7	646,469	57.8	▲15,488	▲2.3
駐車場整備	2,518	0.3	2,155	0.2	1,830	0.2	1,432	0.1	1,181	0.1	▲252	▲17.6
介護サービス	3,500	0.3	3,371	0.3	3,241	0.3	3,108	0.3	2,972	0.3	▲136	▲4.4
その他	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	▲28,086	▲2.5
借入先別												
政府	781,781	63.8	721,756	63.4	661,014	56.5	618,603	54.0	587,843	52.6	▲30,759	▲5.0
機構	418,038	34.2	403,006	33.9	378,320	32.3	375,050	32.7	372,599	33.3	▲2,451	▲0.7
その他	45,872	2.0	74,451	2.6	130,986	11.2	152,696	13.3	157,820	14.1	5,124	3.4
計	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	▲28,086	▲2.5

(百万円)

企業債現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

平成22年度における企業債元利償還金は1,034億99百万円で、前年度に比べ243億85百万円(19.1%)減少している。

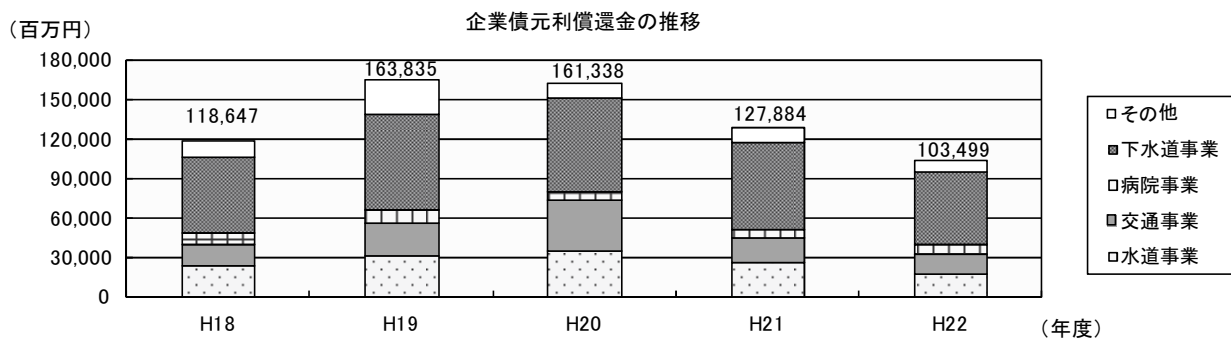
これを事業別にみると、下水道事業が546億69百万円で最も多く全体の52.8%を占め、以下、水道事業が163億04百万円で15.7%、交通事業が160億74百万円で15.5%、ガス事業が77億26百万円で7.5%、病院事業が67億77百万円で6.5%等の順になっており、この5事業で全体の98.0%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、下水道事業が121億22百万円(18.1%)減、水道事業が90億56百万円(35.7%)減、交通事業が25億05百万円(13.5%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	18		19		20		21		22		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	22,057	18.6	29,390	17.9	32,962	20.4	24,225	18.9	15,448	14.9	▲8,777	▲36.2
簡易水道	886	0.7	1,064	0.6	1,098	0.7	1,135	0.9	856	0.8	▲279	▲24.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,651	14.0	25,508	15.6	38,975	24.2	18,580	14.5	16,074	15.5	▲2,505	▲13.5
電気	181	0.2	203	0.1	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	8,986	7.6	8,916	5.4	8,751	5.4	8,457	6.6	7,726	7.5	▲731	▲8.6
病院	8,235	6.9	9,073	5.5	6,929	4.3	6,703	5.2	6,777	6.5	74	1.1
市場	1,240	1.0	1,294	0.8	1,261	0.8	1,252	1.0	1,310	1.3	59	4.7
観光施設	9	0.0	17	0.0	47	0.0	21	0.0	61	0.1	39	185.6
宅地造成	2,238	1.9	14,164	8.6	232	0.1	54	0.0	68	0.1	14	26.5
下水道	57,531	48.5	73,546	44.9	70,475	43.7	66,790	52.2	54,669	52.8	▲12,122	▲18.1
駐車場整備	482	0.4	451	0.3	400	0.2	460	0.4	302	0.3	▲158	▲34.3
介護サービス	151	0.1	210	0.1	208	0.1	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	—	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	118,647	100.0	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	▲24,385	▲19.1
元金	78,128	65.8	125,267	76.5	127,728	79.2	97,665	76.4	75,529	73.0	▲22,136	▲22.7
利息	40,519	34.2	38,568	23.5	33,610	20.8	30,219	23.6	27,969	27.0	▲2,250	▲7.4
計	118,647	100.0	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	▲24,385	▲19.1



(6) 他会計繰入金

平成22年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は661億14百万円で、前年度に比べ88億53百万円(11.8%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が476億66百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は17.9%、資本的収入への繰入金が184億48百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は24.6%となっている。

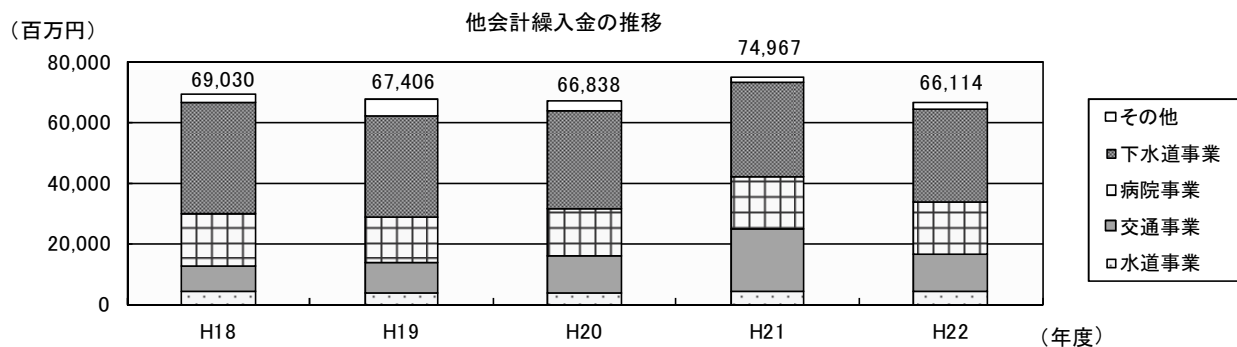
これを事業別にみると、下水道事業が305億35百万円で最も多く全体の46.2%を占め、以下、病院事業が172億51百万円で26.1%、交通事業が124億61百万円で18.8%等の順となっており、この3事業で全体の91.1%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、宅地造成事業が2億円(486.2%)増、減少した主な事業は、交通事業が78億37百万円(38.6%)減、下水道事業が7億54百万円(2.4%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	21			22			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f	fの 構成比 f/c	f - c g	(g/c) ×100	21		22	
										a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,653	1,688	3,341	1,912	1,289	3,201	4.8	▲140	▲4.2	2.7	10.7	3.2	15.6
簡易水道	459	358	817	466	355	821	1.2	3	0.4	41.3	40.0	43.3	64.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	5,662	14,636	20,298	6,382	6,078	12,461	18.8	▲7,837	▲38.6	23.1	34.1	25.9	28.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	86	20	106	110	10	120	0.2	14	13.0	0.2	22.1	0.3	0.4
病院	12,705	4,818	17,523	12,790	4,461	17,251	26.1	▲273	▲1.6	15.5	70.0	15.3	58.4
市場	508	583	1,091	451	669	1,120	1.7	30	2.7	19.0	44.6	17.0	47.4
観光施設	31	16	47	39	0	39	0.1	▲8	▲16.6	5.9	100.0	8.0	0.0
宅地造成	1	40	41	199	42	241	0.4	200	486.2	0.2	2.5	16.6	65.2
下水道	23,566	7,723	31,289	25,090	5,445	30,535	46.2	▲754	▲2.4	42.8	14.2	44.4	16.4
駐車場整備	275	27	302	130	30	160	0.2	▲143	▲47.2	50.3	100.0	34.7	100.0
介護サービス	80	54	134	84	68	152	0.2	18	13.4	5.1	100.0	5.3	100.0
その他	▲23	0	▲23	14	0	14	0.0	37	▲161.6	▲38.9	100.0	24.1	100.0
計	45,003	29,963	74,967	47,666	18,448	66,114	100.0	▲8,853	▲11.8	17.0	24.2	17.9	24.6



(7) 料金改定の状況

平成22年度中に料金改定を実施した主な事業は、法非適用の下水道事業で15事業（同事業全体の20.8%）、法適用の水道事業で7施設（同事業施設全体の21.2%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、交通事業（都市高速鉄道）で121.1%、工業用水道事業で104.3%、法適用の水道事業で100.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	21			22			
		事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c	
		a			c			
法 適 用 企 業	水道	33	0	0.0	33	7	21.2	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	2	100.0	
	下水道	10	0	0.0	10	4	40.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	7	0	0.0	7	1	14.3	
	市場	12	1	8.3	12	0	0.0	
	下水道	72	3	4.2	72	15	20.8	
	駐車場	9	0	0.0	9	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		a/b		備考	
		a		b					
		21	22	21	22	21	22		
法 適 用	水道	226.62	226.44	233.36	224.70	97.1	100.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	工業用水道	107.35	90.50	102.73	86.79	104.5	104.3	給水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	交通	自動車運送	702.10	714.27	717.69	725.55	97.8	98.4	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,032.50	2,115.95	1,757.69	1,747.25	115.6	121.1	車両走行1km当たり
	ガス	107.59	98.46	112.03	109.45	96.0	90.0	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	153.91	153.55	157.94	148.79	97.4	103.2	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法 非 適 用	簡易水道	243.42	244.76	508.79	559.27	47.8	43.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	167.15	168.45	248.53	232.71	67.3	72.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
2 法適用水道、法非適用簡易水道、法非適用下水道は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。